

2013年7月4日 全2頁

# ポルトガルの政治危機の背景に経済危機

## スペイン、イタリアに波及するかが焦点

経済調査部

シニアエコノミスト 山崎 加津子

### [要約]

- ポルトガルの連立政権が瓦解の危機に直面している。同国はこれまで EU/IMF の支援下で財政健全化を粛々と進めてきたが、その推進役であった財務相が辞任。次いで、連立与党のうち小党の民衆党党首でもある外相が辞意を表明した。この事態にポルトガル国債利回りは急上昇し、株価は急落した。
- 今回の政治危機の背景には、緊縮財政政策を巡る意見対立があったとされる。財務相は緊縮財政政策に十分な支持を得られなくなったことを辞任の理由とした。これに対して外相は、財務相の辞任を機に政策方針を財政健全化から景気対策重視に変更させようとの意図があったものの、それを阻まれての辞意表明だったとされる。
- 議会解散権を持つ大統領が主要政党の党首と会談して事態の收拾を図っているが、解散・総選挙となる可能性もある。野党を中心とする新政権が誕生しても、ポルトガル政府が EU からの支援を危うくする財政健全化政策の放棄を選択する可能性はまずないだろう。ただし、緊縮財政政策が景気悪化をもたらし、その後、景気回復の糸口が見えていないのは、スペイン、イタリアも同様の構図である。欧州経済の唯一の牽引役である外需の回復が期待外れとなっている状況下で、スペイン、イタリアに市場の不安が伝播しないか注意が必要である。

### ポルトガルの財務相、外相が相次いで辞意表明

7月1日、ポルトガルのガスパール財務相が突然辞任した。ガスパール氏は2011年の社会民主党(PDS)と民衆党(CDS-PP)の連立政権発足後、EU(欧州連合)とIMF(国際通貨基金)から財政支援の条件として要請された緊縮財政政策の推進役を務めてきた。このポルトガルの緊縮財政への取り組みは、EU/IMFからは高く評価され、また国債利回りの顕著な低下に見られるように市場からも順調に進展していると評価されていた。ただし、緊縮財政政策の結果として、ポルトガル経済は2年以上にわたって景気が低迷しており、失業率も17%台まで上昇し、当然ながら国民の不満は高まっていた。ガスパール財務相は辞任の理由を、緊縮財政政策に対する十分な支持が得られなくなったためとした。

実は、景気悪化は財政悪化要因となり、2013年1-3月期の財政赤字はGDP比10.6%と前年同期の7.9%を上回ってしまった。ポルトガル政府はこの5月にEUから財政赤字をGDP比3%以内とする財政健全化目標の達成時期を2014年から2015年に1年先送りすることを認められていた。その際、2013年と2014年の財政赤字目標はそれぞれGDP比5.5%、4.0%と設定されたのだが、これを達成することが早くも厳しくなってしまった。EU/IMFから財政支援を継続してもらうためには、ポルトガル政府は追加の緊縮財政政策が必要となるが、それを通すことがますます厳しくなっている中でのガスパール財務相の辞任であったと考えられる。

そのわずか1日後、今度はポルトス外相が辞意を表明した。ポルトス外相は、CDS-PPの党首でもあり、その辞任は連立解消につながり得る行為である。コエリョ首相はこの辞表を受理していないが、これまで「ユーロ圏の財政懸念国の中で与党が安定多数を維持している国」というポルトガルの強みが一気になくなる可能性が出てきたことで、ポルトガルの国債利回りは急上昇し、10年債利回りは一時8%を突破した。また、株価は大幅下落した。ポルトス外相が辞意を表明した原因は、ガスパール財務相の後任に緊縮財政政策の推進派が選ばれたことにあるとされる。ポルトス外相は、ガスパール財務相の辞任を契機に、ポルトガル政府の政策方針をより景気回復重視に転換させたいと考えていたのである。

#### スペイン、イタリアにも同様の構図

ポルトガル議会の解散権を持つ大統領が主要政党の党首と会談して事態の收拾を図っているが、解散・総選挙となる可能性もある。最大野党の社会党(PS)は最近の世論調査でPDSを大きくリードしており、早期の解散・総選挙を求めている。もっとも、総選挙となって、PSを中心とする新政権が誕生しても、ポルトガルがEUからの支援を危うくする財政健全化政策の放棄を選択する可能性はまずないだろう。

ただし、緊縮財政政策が景気悪化をもたらし、その後、景気回復の糸口が見えていないのは、スペイン、イタリアも同様の構図である。EU諸国はこの5月から6月にかけての一連の財務相理事会と首脳会議で、ポルトガルのほかスペイン、フランス、オランダなどの財政健全化目標の達成時期の先送りを承認した。従来 of 財政健全化を最優先とする方針を修正し、各国が競争力向上策を講じる時間的猶予を確保して、景気回復を支援することが目的であった。また、6月のEU首脳会議では、若者の高失業問題をいかに解決するかが重要議題であった。このように景気低迷の長期化をなんとか解決しなければとの危機感が共有され、対策も始まってはいるのだが、ポルトガルの政治危機を回避することはできなかった。欧州経済の唯一の牽引役である外需の回復が期待外れとなっている状況下で、ポルトガルよりもはるかに経済規模の大きいスペイン、イタリアに市場の不安が伝播しないか注意が必要である。